

組織使命・任務

人と農地に関するワンストップ支援による
多様な担い手が共存・協働する持続可能な農業農村づくり

重点プロジェクト I 世代交代！「次世代型100ha農場づくり」の推進

- 1** リーダーの世代交代・地域経営者化と、地域内外にこだわらず担い手確保、高齢農家の農業参加を推進
 - ① 100ha程度を単位に、集落営農組織と直払組織を一体化し、一般社団化
 - ② 40～50歳代の経営人材を確保し、リーダーの世代交代と経理事務の統一
 - ③ 守るべき農地は中間管理権を設定し、地域内外の担い手に集約して転貸
 - ④ 担い手と社団法人の間で農地・周辺環境の管理協定を締結
 - ⑤ 社団法人による米や畑・園芸作物生産、加工、販売などベストミックス経営
 - ⑥ 高齢者や女性をはじめ、多くの住人の農業参加を推進
 - ⑦ 新規就農や農村移住希望者の積極的な受入れ
 - ⑧ 山すそ農地・周辺は、恒久的獣害柵設置と粗放的活用で人の出入りを活発化
- 2** 府内3地区を設定。府・市町村・農業委員会・JAと連携し、農業会議プロジェクトチーム（次世代PT）が取組伴走

重点プロジェクト II 700人の委員が現地に軸足を置くための取組改革

- 1** 現地活動が最重点業務となるよう、全委員が具体的な目標設定。1人1以上の京力農場プランづくりに参画
- 2** 地区連絡会議の定着・定例化。地区連絡会議等を単位に、地域リーダーを加えた「人・農地連携会議」を設置推進
- 3** 委員の現地活動に必要な情報として、地域内外の規模拡大可能な担い手や、新規就農希望者等の情報を的確に伝達

計画項目 I 農地相談改善・農地実務支援・都市農地活用・系統組織業務

- | | |
|-----------|--|
| 事項 | <ol style="list-style-type: none"> 1 農地相談の定型化と共有化、新任委員・実務者・獣害防止研修の充実 2 特定生産緑地制度や貸借、税制の農家周知とともに、農業体験農園の普及推進、都市農業地域の市町村巡回を強化 3 農業者年金の加入推進、全国農業新聞の普及推進と京都版の充実 |
|-----------|--|

計画項目 II 農地利用の最適化に必要な推進・支援環境づくり

- | | |
|-----------|---|
| 事項 | <ol style="list-style-type: none"> 1 市町村農政所管課と農業委員会事務局の連絡連携会議を充実 2 農地利用の最適化に向けた少人数による委員研修の充実 3 農地台帳と京都府統合型地図システムのリンクを普及 |
|-----------|---|

計画項目	Ⅲ 地域の話し合いを活かした担い手への農地集積・集約
事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 1ha程度の農地をまとめて転貸できるよう、地域の話し合いを推進 2 機構関連農地整備事業の地域合意に向け、市町村、委員、地域リーダー、府、現地推進役の一体的連携体制を構築
計画項目	Ⅳ 移住相談者確保と移住特区サポートによる農村人材の確保
事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 移住希望者への的確な情報発信と、市町村・移住定住者・魅力ある中小企業等と協働して、多彩なセミナー・イベント、現地案内を強化 2 移住者受入に向けた地域提案書作成支援と、空家の掘り起こし推進
計画項目	Ⅴ 競争力ある経営者育成と新規就農支援による農業人材の確保
事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 就農就業相談、インターンシップを通じて、就農就業の適性を見極め、法人等とのマッチング・技術習得等を支援（農福連携も展開） 2 農業法人の下で、生産・経営技術力を修得し、農村地域との関係を積み上げて自立を目指す就農希望者を支援（イキュバ-ジョソファーム） 3 高度な経営感覚・スキルを持つ経営者・農人材を育成 4 農業農村の多様な担い手となる経験豊富な企業社員等のアグリセカンドライフ相談・現地マッチング活動を展開 5 担い手創生委員会を経営者と地域リーダーの意見交換の場に再編
計画項目	Ⅵ 経営の法人化や、集落営農・担い手からの経営相談を充実
事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 経営相談所として専門家を派遣。集落営農の再生を図りたい地域に対し、職員と専門家がチームで伴走支援 2 経営者の自主研鑽支援とともに、行政・農委との意見交換を積極展開 3 農業簿記や、法人化、収入保険など、経営発展に必要な研修を充実
計画項目	Ⅶ 商談力の向上による経営の多角化と、スマート農業の導入支援
事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 農業ビジネス相談に対応し専門家派遣。GAP取得やオーガニック・機能性農産物生産の支援とともに、集落営農の6次産業化を推進 2 商談に必要な実践的研修や商談の伴走支援、アフターフォロー展開 3 スマート農業相談に対応し専門家派遣、現地実証活動を展開
計画項目	Ⅷ 施策提案、情報交流の場づくり、非正規職員の処遇改善
事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 農業者の代表組織として、知事に対し府の実情に即した施策提案 2 職員間の確実な情報共有とともに、農業会議の顧客が必要な情報を時間ロスなく共有・交換できる情報プラットフォームの整備 3 働き方改革の励行、会計年度任用職員制度の導入